

会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

「日本学術会議第 23 期 3 年目（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）の活動に関する評価」
における指摘事項に対する考え方について

平成 30 年 6 月 19 日
会長 山極 壽一

本年 4 月に開催された日本学術会議第 176 回総会では、外部評価有識者の尾池和夫座長から、日本学術会議第 23 期 3 年目（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）における日本学術会議の活動状況に関する評価（以下「外部評価」という。）について、御報告いただきました。

外部評価は、尾池座長を始めとする 6 名の外部評価有識者の皆様に、日本学術会議の活動状況について評価していただき、その内容をまとめたものです。

外部評価では、日本学術会議の活動をより一層積極的かつ効果的なものにしていくため、活動面、組織面について、重要な御指摘をいただきました。御指摘のあった点について、私の考えと、第 24 期の活動に向けた決意をお伝えします。

1. 国際学術団体への貢献

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

国際学術団体に対しては、現在、分担金の支払いとして行っている経済的貢献も重要だが、人的な貢献をもっと進めるべきではないか。また、今後の国際的活動に当たっては、SDGs が一つの重要なキーワードになると考えられるので、引き続き SDGs を念頭に置きつつ活動してほしい。

【指摘事項についての考え方】

国際学術団体への人的な貢献は、世界における学術の進歩への寄与はもとより、国際社会における日本のプレゼンス向上という観点からも重要です。実際には、国際学術団体の要職に就いている会員や連携会員も複数おられるものの、あまりそのことを日本学術会議として社会に対してアピールできていません。国際学術団体への貢献をアピールすることは、日本学術会議の世界的意義について国民の皆様にお示しすることになると思いますので、今後は積極的にアピールをしていきたいと思えます。

また、現在、SDGs に関連して世界が大きく変容しつつあります。これまで ICSU（国際科学会議）は、SDGs の実現にも貢献するフューチャー・アースの取組において中心的役割を担ってきましたが、今年中に ISSC（国際社会科学評議会）と合併することが予定されています。この合併後の新組織である ISC（国際学術会議）は、社会科学まで含めた科学者の世界的な団体となります。日本学術会議は、昭和 24 年の設立時から人文社会科学を含めたすべての研究分野を網羅しており、この ICSU と ISSC との合併は、いわば世界が日本の基

準に合わせることとなります。この ISC において、幅広い分野の英知を結集して社会に対し提言してきたこれまでの日本学術会議の経験を活かし、また、フューチャー・アースや、日本が事務局機能を担っているアジア学術会議などの枠組みも活用しつつ、世界における日本学術会議のプレゼンスを向上させたいと考えております。

2. 地域・分野・世代を超えた取組

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

国際的取組だけでなく、今後は国内においても、地域・分野・世代を超えた活動が必要になると思われる。スーパーコンピュータの発達につれて活用が進んでいるビッグデータの利活用の在り方について、研究の方向性や統計学の人材育成を含めた今後の展望を示すことや、あらゆる分野が関わる取組（例えば、ジオパークや文化遺産等も含めた大地の仕組みを学ぶ取組）に対する支援などを行ってはどうか。

【指摘事項についての考え方】

社会や国民生活のあらゆる場面に科学が浸透し、また、人類が地球規模の課題に直面する中で、これからは地域や分野、世代を超えた科学者コミュニティの活動がますます重要になってきます。これまでも、分野を超えた科学者コミュニティの意見を集約して適切な提言等を発出するため、日本学術会議は、社会的に特に重要な課題について課題別委員会を設置し、審議を行ってきました。第 24 期においても、取り組むべき分野横断的かつ社会的に重要な課題を精査し、順次、審議を行うための委員会等の設置を進めているところです。

他方、このような地域・分野・世代を超えた活動については、第 24 期からの新たな取組も進めています。1 つは、地方学術会議の開催です。日本学術会議では、地方における学術振興を促進することで日本全体における学術の発展を図るため、平成 30 年度から地方学術会議を開催することにしました。現在は具体的な企画案を精査しているところですが、是非、各地域が抱える分野横断的な課題をとりあげ、若手からシニアまですべての世代の科学者の知識を結集して議論したいと考えています。

もう 1 つは、科学者委員会の活性化です。第 24 期では、軍事的安全保障研究やゲノム編集技術を始めとした、現代を生きる科学者としての在り方に関わる分野横断的な課題を科学者委員会で積極的に取り上げ、議論したいと考えています。

これらの取組を通じ、地域・分野・世代を超えた活動に積極的に取り組んでまいります。

3. 「未来への投資」としての学術の多様性や長期的効果

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

一見「無駄」だと思われることが、「未来への投資」となっている場合もある。そこで、多様な研究の効用や、研究成果を長期的に評価する必要性について、日本学術会議で理論的・実証的に分析して提言してはどうか。

【指摘事項についての考え方】

将来の日本における学術の発展のためには、短期的に成果がわかる研究だけではなく、長期的観点から見て初めてその価値がわかる研究も非常に重要であることは、言を俟たないと思います。しかし、そのような真の価値がわかるまでに時間がかかる研究は、残念ながら現在の評価尺度ではなかなか高く評価されにくい状況にあります。

第24期では、このような研究評価に関する問題に対応するため、科学者委員会の下に学術体制分科会を設置しました。現在、総合科学技術・イノベーション会議を始め、政府においては大学改革を巡る様々な議論が行われていますが、日本学術会議はこの研究評価に関する問題について、我が国の科学者コミュニティの代表として、しっかりと意見を述べていきたいと思っています。

4. 活動の評価方法

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議の活動については、数量的側面だけでなく、内容・質まで踏み込んで把握し、評価することが必要である。これからの活動に当たっては、日本学術会議の活動としてふさわしいかどうか、内容面からもさらに検討していただきたい。

また、数量的な側面については、「増えた（増やした）」ということも重要だが、「減った（減らした）」ということも適正な活動を行うために重要である。例えば、日本学術会議協力学術研究団体について言えば、一旦承認された団体のフォローアップが出来ているか、機能しなくなった団体の承認を取り消しているか、といった精査を行う仕組みが必要ではないか。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議は我が国の科学者の内外に対する代表機関であり、そのような代表機関として名実ともにふさわしい活動をする必要があります。第24期では、すべての分野における第一線の研究者が集結する日本学術会議として対応することがふさわしい課題、すなわち、社会的に重要度が高い課題や、科学者コミュニティの知見が社会から強く求められている課題を継続的に精査しており、順次、審議のための委員会等を設置しているところです。さらに、科学と社会委員会の下にはメディア懇談分科会や政府・産業界連携分科会を設置しており、これらの場を利用した関係者との意見交換を通じて、日本学術会議が求められている役割等についても議論しているところです。

また、数量的な側面についても、適宜活動の見直しを行っております。例えば、日本学術会議協力学術研究団体に関しては、毎年すべての協力学術研究団体に対して実態調査を実施し、協力学術研究団体としてふさわしい実態を維持しているかどうかの確認をしております。

これからも、日本学術会議が社会から求められている役割を意識しつつ、我が国の科学者の代表機関としてふさわしい活動を心掛けてまいります。

5. 提言等のフォローアップ

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議が広報に力を入れて取り組んでいることを評価したい。一方で、提言等を発出した際の国民への浸透具合の確認や、各方面からの反応の分析等、フォローアップについてはまだ改善の余地があるのではないか。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議の提言は、委員会等が実現を望む意見等を発表するものであり、声明は、日本学術会議がその目的を遂行するために特に必要と考えられる事項について意見等を発表するものです。これら提言や声明は、ただ単に発出すれば終わりというのではなく、読んでほしい相手にきちんとその内容が理解されてこそ意味があるものです。日本学術会議では、提言や声明を発出した委員会等は、当該提言等の社会的インパクト等を取りまとめたインパクト・レポートを作成して幹事会に報告することとされており、報告されたインパクト・レポートは、日本学術会議のウェブサイトにおいて公表されています。

第24期では、過去の提言等が社会や政府に与えたインパクトを検証することこそが、今後の効果的な提言等の発出に向けた取組の第一段階であると考え、過去の提言等のフォローアップを重要な課題の一つとして捉えています。そのため、第23期の重要テーマについては、第24期に改めてフォローアップを実施することにしました。まずは「軍事的安全保障研究に関する声明」について、今年の2月にアンケート調査を実施し、その集計結果を4月に公表したところです。

今後も、よりよい提言等のフォローアップについて、積極的に検討してまいります。

6. 地方での活動

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議のPRという面を意識して情報発信を行ってはどうか。例えば、スマートフォンやSNSの普及を念頭に置いたホームページのリニューアルや、活動の際のロゴ表示を工夫するなどの方法が考えられる。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議は、科学に関する重要事項を審議して提言等を発出し、地区会議等の取組を通じて科学者間の連携を促進し、さらには日本の学術界を代表して国際学術団体に参画するなど、日本の学術界にとって意義のある活動をこれまで行ってきました。反面、これらの取組については、必ずしも国民に浸透しているとは言えない状況にあります。

この状況を打破すべく、第24期では情報発信に力を入れています。まずはパンフレットを一新し、メッセージ性を持った、よりわかりやすい内容にしました。また、英語版のパンフレットは、広報委員会の下に設置した国際発信推進分科会において検討し、国際発信としてふさわしい内容にしました。ウェブサイトもさらにわかりやすい構成とするべく、広報委員会の下にホームページ編集分科会において、鋭意検討を進めています。さらに、

提言や声明の国際発信を速やかに行うべく、外国語への翻訳にも力を入れていこうと考えています。

また、今後は、日本学術会議とメディアとの連携をより強化してまいります。科学と社会委員会の下にメディア懇談分科会を設置しており、日本学術会議からのより効果的な情報発信について、定期的にマスコミ関係者と意見交換を行っています。さらに、第 24 期からは定例記者会見を開催し、私を始めとする日本学術会議の役員が、マスコミに対して直接情報発信しております。

日本学術会議の認知度、特に地方における日本学術会議の認知度を上げることは、日本学術会議がその活動に関する国民への説明責任を果たす上で重要なことです。日本学術会議は、平成 30 年度から地方学術会議を開催いたします。この地方学術会議の機を活用し、日本学術会議の活動を地域の皆様に知っていただきたいと考えています。

上記の活動を通じ、日本学術会議の情報発信力を飛躍的に高めることで、国民の皆様に日本学術会議をより理解していただけるよう努めてまいります。

7. 提言等発出のタイミング

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議は、第 23 期 3 年目に、安全保障研究に関する声明やゲノム編集に関する提言など、社会的反響が非常に大きい重要な提言等を発出した。一方で、大学教育の分野別質保証など、他の重要なテーマに関する提言等も多く発出したが、それらの重要な提言が社会的反響の大きい提言等の陰に隠れてしまい、あまり目立たなかったのではないか。

【指摘事項についての考え方】

上でも述べたとおり、提言等は、読んでほしい相手にきちんとその内容が理解されてこそ意味があるものです。その観点からすると、重要な提言等が読んでほしい相手にきちんと伝わっていないのではないかという御指摘は、非常に重いものであると捉えています。

第 24 期は、関係者との対話の推進を活動方針として掲げています。科学と社会委員会の下に設置した政府・産業界連携分科会を活用して、政府や産業界の関係者に提言をきちんと理解していただけるように努めたいと思います。また、同じく科学と社会委員会の下に設置したメディア懇談分科会を活用して、メディアを通じた情報発信を強化し、国民の方々にきちんと提言等が届くような環境を整備してまいります。

第 24 期は、活動を開始してまだ半年ですが、この間、様々なテーマに関する委員会等が設置されています。会員、連携会員の皆様には、ぜひ日本学術会議の活動に積極的に参画いただき、日本学術会議の発展、ひいては日本の学術の発展に力を尽くしていただきたいと考えています。私も、外部評価でいただいた有識者の御意見を踏まえ、科学者コミュニティ内、あるいは科学者コミュニティ外の関係者との対話を促進させることによって、日本学術会議の更なる発展に貢献する所存です。